

宇都宮まちづくり貢献企業認証項目(例示)

区分	項目	主な取組内容	認証項目(例示)	可否基準(原則)		
必須項目	コンプライアンス (法令順守, 市税完納等)	法令順守・法改正への対応	法令順守・法改正への対応	宣誓書提出		
		市税完納	市税完納	宇都宮市で調査確認		
		法人等市民税の登録・申告及び市民税・県民税の特別徴収の実施	法人等市民税の登録・申告及び市民税・県民税の特別徴収の実施	宇都宮市で調査確認		
重点項目(協働関連)	CSR推進計画 (P(計画)・D(実施)・C(評価)・A(改善))	CSRシステムの計画, 実施, 評価・改善	CSR方針の確認 PDCAシステムが回る計画になっているか 組織体制は整備されているか(責任者の明確化) 社員教育を行っているか・活動記録を残す仕組みになっているか 実施計画書の実現度確認	提出書類及び 現地調査で実現度確認		
		人づくり (子どもの教育・地域の教育等)	学校教育への協力 学生のインターンシップ体験学習・見学受け入れ 学校への出前講座の実施 学校運営への参画	過去5年以内に3年以上実施		
		地域教育推進への協力	地域住民を対象にした教育・教養事業の開催 子どもを対象にした工場見学等の実施 青少年健全育成活動の支援	過去5年以内に3年以上実施		
魅力あるまちづくり (健康, 福祉, 文化, スポーツ等の推進等)	福祉のまちづくり	国、県、市などの教育関連表彰	国、県、市などの教育関連表彰	過去5年以内の実績		
		教育関連寄付・寄贈・事業協力	教育関連寄付・寄贈・事業協力	過去5年以内の実績		
		福祉のまちづくり	保健福祉増進事業の開催 福祉団体や福祉施設に対するボランティア活動 災害復旧支援に主体的に参画(協会での一般活動参加は除く) まちづくり活動に施設開放	過去5年以内に3年以上実施		
		文化の振興	文化事業の開催 文化財の保存 文化伝統の振興	過去5年以内に3年以上実施		
		スポーツの振興	スポーツ指導 宇都宮市を拠点とする地元スポーツチームスポンサー	過去5年以内に3年以上実施		
		子どもの貧困に対する支援	子ども食堂, 学習支援の実施	過去5年以内に3年以上実施		
		認知症高齢者対策への協力	認知症サポーター養成事業推進等	過去5年以内に3年以上実施		
		宮っこ食育応援団への登録・実践活動	宮っこ食育応援団への登録・実践活動	過去5年以内に3年以上実施		
		国、県、市などの健康, 福祉, 文化, スポーツ関連認証取得・表彰	国、県、市などの健康(健康づくり事業者表彰等), 福祉, 文化, スポーツ関連認証取得・表彰	過去5年以内の実績		
		保健福祉関連寄付・寄贈・事業協力	保健福祉関連寄付・寄贈・事業協力	過去5年以内に1回以上実施		
		文化・スポーツ振興に係る寄付・寄贈・事業協力	文化・スポーツ振興に係る寄付・寄贈・事業協力	過去5年以内に1回以上実施		
		産業の振興	産業振興事業の支援 工場等設備の貸出 工業団地の活性化事業への主体的参加	過去5年以内に3年以上実施		
		ジェンダーバランスへの配慮	男女の賃金格差・昇進の格差・採用の公平性への配慮	過去5年以内の実績		
		企業チャレンジャーに対する支援	起業家育成事業の開催・協力	過去5年以内に3年以上実施		
		産学官等連携	市内企業・大学等と連携した製品開発 大学の研究開発に対する支援	過去5年以内に3年以上実施		
活力あるまちづくり (経済, 産業, 観光の推進等)	おもてなし運動	宮のもの知り達人検定試験受検促進	宮のもの知り達人検定試験受検促進	過去5年以内に3年以上実施		
		商店街における花壇・街路灯飾り等参加	商店街における花壇・街路灯飾り等参加	過去5年以内に3年以上実施		
		国、県、市などの産業関連認証取得・表彰	栃木県フロンティア企業認証, 宇都宮市リーディング企業認定等			
		産業振興に係る寄付・寄贈・事業協力	産業振興に係る寄付・寄贈・事業協力	過去5年以内に1回以上実施		
		協働のまちづくり (地域参画, 防災, 交通, 国際交流の推進等)	地域コミュニティ参画・支援	地域活動・祭事への主体的参加・寄付	地域活動・祭事への主体的参加・寄付	過去5年以内に3年以上実施
				工場施設・機材等の提供(駐車場, テントなど)	工場施設・機材等の提供(駐車場, テントなど)	過去5年以内に3年以上実施
				地域清掃活動の主体的実施	地域清掃活動の主体的実施	過去5年以内に3年以上実施
				空き家対策の支援	空き家対策の支援	過去5年以内に3年以上実施
				独居老人対策の支援	独居老人対策の支援	過去5年以内に3年以上実施
				安心のまちづくり	防犯活動・見回り活動への協力 消防団活動協力 防災支援・避難場所の提供	過去5年以内に3年以上実施
				雨水貯留又は浸透施設を設置	雨水貯留又は浸透施設を設置	過去5年以内に1回以上実施
				交通対策	NCC交通ネットワーク形成への支援 渋滞対策事業の実施	過去5年以内に1回以上実施
				NPOへの支援と協働	NPOへの事業協力支援 まちづくり推進機構への支援や活動協力 等	過去5年以内に3年以上実施
				国際交流の推進	外国人のインターンシップ受け入れ	過去5年以内に1回以上実施
				宇都宮市民憲章表彰	宇都宮市民憲章表彰	過去5年以内の実績
その他協働のまちづくりに係る寄付・寄贈・事業協力	その他協働のまちづくりに係る寄付・寄贈・事業協力			過去5年以内の実績		
一般項目(任意)	地元密着・地域志向 (地元雇用, 地元業者選定, 地元ブランド等)			地元雇用・地元取引	地元雇用または地元取引	地元比率50%以上
				地産地消の推進	地産地消の推進(高い地元比率)	地元比率50%以上
				地元ブランド	地元ブランドの創出	過去5年以内の実績
	雇用・労働 (雇用・労働安全衛生等)	国際規格, 国、県、市などの雇用関連認証取得・表彰	ISO45001, 国、県、市などの雇用関連認証取得・表彰	過去5年以内の実績		
		高齢者雇用環境の充実	高齢者積極雇用に関わる法要求を上回る制度及び実績	法要求を上回る実績と制度成文化		
		障がい者雇用環境の充実	障がい者積極雇用に関わる法要求を上回る実績	法要求を上回る実績		
	環境 (環境, 緑化活動等)	長く働き続けられる職場	労働に関わる法要求を上回る制度または独自の制度及び実績 ◇法による義務づけ 結婚・出産・育児・介護に関わる制度 ◇努力義務 非正規社員から正規社員への登用制度 ワークシェアリング制度 フレックスタイム制度・在宅勤務制度 母子または父子家庭の者の優先雇用, 休暇配慮	法要求を上回る実績と制度成文化		
		職場における健康づくりに向けた取組	健康経営優良法人認定	認証実績		
		ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組	宇都宮市男女共同参画推進事業者表彰(きりり大賞) 従業員100名以下の企業の一般事業主行動計画の策定・届出	過去5年以内の実績		
	消費者・顧客対応 (品質管理, 顧客対応, 消費者教育, 情報セキュリティ等)	企業における事業所内託児施設の設置	企業における事業所内託児施設の設置	企業における事業所内託児施設の設置	設置実績	
			環境関連国際規格等認証取得・表彰	ISO14001取得 エコアクション21認証登録 ECOうつのみや21認証登録 等	認証取得実績(有効期間内)	
			もったいない運動(地球温暖化対策等)	地球温暖化対策につながる特徴ある設備の導入や取組 もったいない AWARD(活動者表彰)の受賞 環境負荷(CO2排出量などの実績)の削減目標設定および実績評価 出前講座(環境教育)の実施等	過去5年以内の実績	
		環境に配慮した生産活動	環境配慮製品の製造・販売の実施	宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ実現に寄与する活動 環境配慮製品の製造・販売の実施 グリーン調達に係る方針策定・実施	過去5年以内の実績	
			カーボンニュートラルの推進	環境報告書/CSR報告書等作成・公表(環境情報の開示)	過去5年以内に3年以上実施	
			緑化活動	電気自動車等の導入, エコ通勤の実施等 樹木・苗木の公共施設への贈呈・植栽 公共的な空き地等における花壇等の整備・管理 里山等の緑地保全活動	過去5年以内に3年以上実施	
消費者・顧客対応		緑化・環境関連寄付・寄贈・事業協力	緑化・環境関連寄付・寄贈・事業協力	過去5年以内に3年以上実施		
		品質関連国際規格等認証取得・表彰	ISO9001取得等	認証取得実績(有効期間内)		
		消費者・顧客対応体制	消費者・顧客対応体制の充実	体制整備		
		消費者への情報提供, 情報収集	消費者への情報提供・情報収集の充実	過去5年以内に3年以上実施		
		消費者教育	消費者教育の充実	過去5年以内に3年以上実施		
		情報関連国際規格等認証取得・表彰	ISO27001, プライバシーマーク認証取得等	過去5年以内の実績		
消費者・顧客対応	情報セキュリティ体制	情報セキュリティ体制の構築(情報管理責任者の設置含む)	情報セキュリティ体制の構築(情報管理責任者の設置含む)	過去5年以内の実績		
		セキュリティポリシーまたはそれに準じる規定の策定	セキュリティポリシーまたはそれに準じる規定の策定	過去5年以内の実績		

【注意】

- ・上表の認証項目(例示)にこだわらず、同等以上の実績内容があれば自由にご記入ください。
- ・記入いただいた認証項目については、取組み実績を証明できる資料・写真等が必要です。
- ・可否基準は原則であり実績年数が不足する場合など、今後の活動見直し等を勘案し判断することがあります。